

令和2年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
人事課	オンラインタイムレコーダー設置経費	7,024	職員の勤務時間を正確に把握するため、オンラインタイムレコーダーを未設置部署に設置する経費	0	E
人事課	安否確認システム経費	2,528	災害発生時に職員の安否を速やかに把握するため、安否確認システムを導入する経費	0	E
人事課	救急隊員感染症対策予防接種経費	7,799	救急隊員の感染症予防対策として、抗体検査及び予防接種を実施する経費	3,280	B
情報政策課	情報提供ネットワーク用VPN装置入替経費	4,281	社会保障・税番号制度における情報連携を行うための情報提供ネットワーク用VPN装置を入替する経費	4,000	B
情報政策課	サーバ室ハロゲン化物消火設備取替経費	4,180	本庁舎中央棟サーバ室のハロゲン化物消火設備取替経費	0	D
情報政策課	リモートアクセスシステム導入経費	11,854	モバイル端末を活用し、現場においても本庁と同様の各種情報にアクセスできるリモートアクセス技術を本格導入する経費	0	E
情報政策課	サーバ室遠隔立会カメラ設置経費	1,473	サーバ室内で事業者等が入室し作業する際に、職員が執務室等の遠隔から立会いを可能とするためのカメラを設置する経費	0	E
情報政策課	サーバ室顔認証システム導入経費	927	サーバ室への入室管理において、顔認証システムが未設置のサーバ室に導入する経費	891	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和元年度に前倒ししたもの